



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清 (TEL) 076-274-0123(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,670	△11.8	363	△63.4	345	△67.5	355	△50.2
28年3月期第3四半期	13,232	3.5	993	37.2	1,060	34.3	714	42.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4百万円(△99.2%) 28年3月期第3四半期 630百万円(11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.38	—
28年3月期第3四半期	64.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,782	11,805	62.8
28年3月期	20,323	12,008	59.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,790百万円 28年3月期 11,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,175	△3.4	1,275	△26.7	1,316	△26.7	1,062	△13.3	96.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	11,020,000株	28年3月期	11,020,000株
29年3月期3Q	28,663株	28年3月期	28,629株
29年3月期3Q	10,991,347株	28年3月期3Q	10,991,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費についても持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。他方で、イギリスのEU離脱問題やアメリカの大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

工作機械業界においては、平成28年4月に単月の業界受注総額が32か月ぶりに1,000億円を下回った後、概ね横ばいで推移したものの、年末にかけて外需を中心として増加傾向に転じ、平成28年12月の単月受注総額は9か月ぶりに1,100億円を超える水準に達しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は116億70百万円と、前年同期に比べ15億62百万円(11.8%減)の減収となり、営業利益は3億63百万円(前年同期比63.4%減)、経常利益は3億45百万円(同67.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億55百万円(同50.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は103億92百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は3億78百万円(同62.8%減)となりました。

地域別の売上高については、前年同期に比べ、ヨーロッパ向けが増加したものの、国内、北米、アジア向けが減少したことにより、内需は67億21百万円(同7.9%減)、外需は36億70百万円(同20.9%減)となり、外需比率は35.3%(前年同期は38.8%)となりました。

工作機械受注高については、アジア向けを除き増加し、104億89百万円(前年同期比4.8%増)となり、工作機械受注残高は63億38百万円(同0.1%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みとして、アジア最大級の工作機械見本市であるJIMTOF2016をはじめとした国内外の展示会へ出展し、当社の得意とする自動化技術の紹介や新製品の拡販活動を行いました。また、海外の各連結子会社においてプライベートショーを実施し、各地の顧客との関係強化に努めました。

製品面では、前述のJIMTOF2016において、高い剛性と出力によりコンパクトでありながら重切削能力を実現した「XTT-500」、作業者の操作性に配慮した低重心構造と優れたコストパフォーマンスを特長とする「GSL-15 PLUS」の2機種を新たに発表しました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5億25百万円(前年同期比0.4%減)、営業損失は1百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

当第3四半期において半導体関連を中心として業績が大きく改善したことにより、第2四半期に比べて損失幅は縮小しました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7億52百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失は13百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

単体の売上高は概ね高い水準を維持したものの、タイに設立した連結子会社の業績が引き続き低調であったため、損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は187億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて、15億40百万円減少しました。

その主な要因としましては、電子記録債権が14億25百万円、たな卸資産が5億30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が24億9百万円、現金及び預金が7億57百万円、投資その他の資産のその他(投資有価証券等)が2億70百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は69億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて、13億37百万円減少しました。

その主な要因としましては、流動負債のその他(未払金等)が3億73百万円、未払法人税等が3億36百万円、長期借入金が1億64百万円、支払手形及び買掛金が1億56百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は118億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億3百万円減少しました。

その主な要因としましては、利益剰余金が1億47百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億78百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は62.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年8月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高387百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年8月24日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年11月1日付で認可を受けました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427	2,669
受取手形及び売掛金	5,812	3,402
電子記録債権	1,355	2,780
商品及び製品	717	1,027
仕掛品	1,066	1,274
原材料及び貯蔵品	984	996
その他	376	509
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	13,725	12,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469	1,423
土地	2,282	2,262
その他(純額)	1,258	1,164
有形固定資産合計	5,010	4,850
無形固定資産	111	77
投資その他の資産		
その他	1,510	1,239
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,475	1,205
固定資産合計	6,597	6,132
資産合計	20,323	18,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,957	1,801
電子記録債務	2,266	2,182
短期借入金	858	858
未払法人税等	339	3
賞与引当金	210	60
役員賞与引当金	39	30
製品保証引当金	64	45
その他	955	581
流動負債合計	6,690	5,563
固定負債		
長期借入金	512	348
役員退職慰労引当金	395	—
退職給付に係る負債	662	652
長期未払金	—	387
その他	52	25
固定負債合計	1,623	1,413
負債合計	8,314	6,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	7,929	8,076
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,571	11,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	90
為替換算調整勘定	343	64
退職給付に係る調整累計額	△87	△82
その他の包括利益累計額合計	416	72
新株予約権	—	0
非支配株主持分	21	13
純資産合計	12,008	11,805
負債純資産合計	20,323	18,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,232	11,670
売上原価	9,798	8,876
売上総利益	3,434	2,793
販売費及び一般管理費	2,440	2,429
営業利益	993	363
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	17	—
その他	46	38
営業外収益合計	81	52
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	—	63
為替差損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	14	70
経常利益	1,060	345
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	169
特別利益合計	—	170
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,059	515
法人税、住民税及び事業税	293	96
法人税等調整額	56	68
法人税等合計	349	164
四半期純利益	710	350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	355

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	710	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△70
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△76	△164
退職給付に係る調整額	△22	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△116
その他の包括利益合計	△79	△346
四半期包括利益	630	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	12
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。